

# 四半期報告書

(第103期第3四半期)

昭和シェル石油株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第103期第3四半期  
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 昭和シェル石油株式会社

**【英訳名】** SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役グループCEO 香藤 繁常

**【本店の所在の場所】** 東京都港区台場二丁目3番2号

**【電話番号】** 03(5531)5591

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区台場二丁目3番2号

**【電話番号】** 03(5531)5591

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店  
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	2,147,291	2,267,544	2,953,808
経常利益 (百万円)	65,985	28,454	76,204
四半期(当期)純利益 (百万円)	45,769	22,477	60,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,522	24,377	62,251
純資産額 (百万円)	310,607	335,108	325,352
総資産額 (百万円)	1,214,833	1,201,312	1,295,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	121.53	59.68	160.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	25.8	23.2

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.79	22.51

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

（石油事業）

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社サンロードは、当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

（その他）

第2四半期連結会計期間より、昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として、当社の太陽電池事業にかかる研究開発資産等（電力事業部所管のものを除く）を会社分割（吸収分割）により、当社の100%子会社であるソーラーフロンティア株式会社に承継させる決議をいたしております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高2兆2,675億円（前年同期比5.6%増収）、営業利益272億円（前年同期比381億円の減益）、経常利益284億円（前年同期比375億円の減益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については309億円となり、前年同期に比して30億円の減益となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成25年12月期 第3四半期連結累計期間	105.0	96.8	127.5
平成26年12月期 第3四半期連結累計期間	104.0	102.9	139.5
増 減	△1.0	+6.1	+12.0

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの業績は、次の通りです。

#### ① 石油事業

当第3四半期（7～9月）における当社グループの国内石油製品販売数量は、特に8月は西日本を中心とした天候不順に伴い夏季の飲料需要の低下など一部の国内経済活動も影響を受けたこともあり、ガソリンや軽油などの主燃料は前年比で減少いたしました。しかしながら、当社では新たな差別化戦略商品であるプレミアムガソリン「Shell V-Power」を7月から販売開始するなど、より高い顧客満足を追求し、集客や顧客の固定化に積極的に取り組むことで、需要減の影響を最小限にすべく尽力しました。国内燃料油マージンにつきましては、第2四半期（4～6月）より適正な製品需給バランスの維持や原油調達コストの卸価格への反映が進んだことで、健全なレベルで安定的に推移しました。

このような状況の下、石油事業の売上高は2兆1,627億円（前年同期比5.9%増収）、営業利益は119億円（前年同期比420億円の減益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は145億円（前年同期比75億円の減益）となりました。

## ② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業においては、引き続き国内需要は堅調に推移しています。当社の販売状況としては、天候などの要因で第1四半期（1～3月）からの期ズレ出荷が生じた第2四半期（4～6月）と比較し、第3四半期（7～9月）のパネル出荷数量は減少しましたが、引き続き堅調な需要を背景に、代理店を経由した住宅設置用販売や比較的規模の大きい産業用太陽光発電設備用販売において更なる顧客獲得に向けて取り組んでいます。第3四半期（7～9月）のパネル出荷数量が前四半期比および前年同四半期比で減少した主な原因としては、顧客側の太陽光発電所建設工期の遅れや、限定的ではあるものの系統連系における各電力会社による新規認可発行の一時中断の影響などが挙げられます。このような状況下において、引き続き国内販売を中心にしながらも、中期経営アクションプランに沿った海外販売も拡大を図っており、New Energy for the World社が英国に建設する8.1メガワットの発電所へパネル納入を決定するなど、着実に成果が出つつあり、今後一層の販売増大を図ってまいります。国内外のパネル販売価格は緩やかに下落していますが、生産コストも生産性の向上を通じて継続的に低減しています。

電力事業については、扇島パワーステーションなど既存の発電所の安定稼働を維持する一方で、製油所や油槽所の跡地などにおいて、ソーラーフロンティア株式会社（当社100%出資）が製造するC I S薄膜太陽電池を活用した複数の太陽光発電所が順次完成し稼働開始するなど、徐々にグループ発電能力を拡大しています。また電力販売においては、複数の販売チャネルを通じた営業活動を進めており、収益は堅調に推移いたしました。

これらの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は965億円（前年同期比2.1%減収）、営業利益は142億円（前年同期比39億円の増益）となりました。

## ③ その他

その他に関しては、売上高は83億円、営業利益10億円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,013億円となり、前連結会計年度末に比べ945億円減少しました。

負債は、8,662億円となり、前連結会計年度末に比べ1,042億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,246億円となり、前連結会計年度末に比べ36億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ97億円増加して3,351億円となりました。これは主に当第3四半期累計期間における純利益等の増加要因が配当金の支払等の減少要因を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は25.8%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費（含む減価償却費）の総額は、31億円です。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	376,850,400	—	34,197	—	22,045

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 166,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,354,000	3,763,540	同上
単元未満株式	普通株式 167,500	—	同上
発行済株式総数	376,850,400	—	—
総株主の議決権	—	3,763,540	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己保有株式47株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	162,900	—	162,900	0.04
(相互保有株式)					
西部石油株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7	115,000	—	115,000	0.03
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 野田甲1328-1	25,000	—	25,000	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000	—	14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	328,900	—	328,900	0.09

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りです。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務執行役員	エネルギーソリューション事業本部部長 (ソーラーフロンティア株式会社取締役)	平野 敦彦	平成26年7月31日
執行役員	エネルギーソリューション事業本部部長 (海外知財戦略部門担当/ ソーラーフロンティア株式会社取締役)	栗谷川 悟	同上

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,635	10,005
受取手形及び売掛金	391,257	305,792
商品及び製品	158,640	191,871
仕掛品	1,622	2,268
原材料及び貯蔵品	163,347	149,216
その他	44,223	50,691
貸倒引当金	△452	△217
流動資産合計	787,274	709,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,767	96,011
機械装置及び運搬具（純額）	133,758	121,386
土地	155,911	155,282
その他（純額）	21,655	22,637
有形固定資産合計	411,092	395,317
無形固定資産	11,160	11,381
投資その他の資産		
その他	86,944	85,578
貸倒引当金	△640	△594
投資その他の資産合計	86,303	84,984
固定資産合計	508,556	491,683
資産合計	1,295,831	1,201,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,965	312,665
短期借入金	89,298	121,791
未払金	173,149	157,667
未払法人税等	18,153	2,362
引当金	2,206	4,279
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
その他	67,806	54,096
流動負債合計	735,580	665,862
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	111,696	69,858
退職給付引当金	73,005	72,794
特別修繕引当金	15,033	12,664
その他	25,162	25,024
固定負債合計	234,897	200,341
負債合計	970,478	866,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	243,374	251,921
自己株式	△180	△182
株主資本合計	299,515	308,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,613	1,993
繰延ヘッジ損益	△510	170
その他の包括利益累計額合計	1,102	2,164
少数株主持分	24,733	24,883
純資産合計	325,352	335,108
負債純資産合計	1,295,831	1,201,312

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,147,291	2,267,544
売上原価	1,984,253	2,146,775
売上総利益	163,038	120,768
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	29,713	27,278
人件費	26,033	25,362
その他	41,928	40,880
販売費及び一般管理費合計	97,676	93,520
営業利益	65,362	27,248
営業外収益		
受取利息	108	104
受取配当金	493	532
為替差益	230	446
持分法による投資利益	959	889
匿名組合投資利益	1,305	1,139
貸倒引当金戻入額	248	252
その他	1,218	1,944
営業外収益合計	4,564	5,309
営業外費用		
支払利息	3,126	2,638
その他	814	1,464
営業外費用合計	3,941	4,103
経常利益	65,985	28,454
特別利益		
固定資産売却益	866	3,097
補助金収入	4,341	3,177
その他	498	194
特別利益合計	5,706	6,469
特別損失		
固定資産処分損	2,078	1,468
投資有価証券評価損	22	288
減損損失	598	783
訴訟和解金	—	828
その他	318	563
特別損失合計	3,018	3,932
税金等調整前四半期純利益	68,672	30,991
法人税、住民税及び事業税	21,544	3,731
法人税等調整額	243	3,958
法人税等合計	21,787	7,689
少数株主損益調整前四半期純利益	46,885	23,301
少数株主利益	1,115	824
四半期純利益	45,769	22,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,885	23,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	456
繰延ヘッジ損益	69	681
持分法適用会社に対する持分相当額	155	△62
その他の包括利益合計	636	1,075
四半期包括利益	47,522	24,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,356	23,539
少数株主に係る四半期包括利益	1,166	838



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社サンロードは、当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間より、昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
バイオマス燃料供給事業組合	2,422百万円	バイオマス燃料供給事業組合	2,964百万円
従業員	590 "	従業員	532 "
合計	3,013百万円	合計	3,497百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	30,148百万円		30,971百万円
のれんの償却額	796 "		12 "
負ののれんの償却額	△158 "		△154 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	7,157	19.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,042,435	98,617	2,141,052	6,239	2,147,291	—	2,147,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,670	11,828	19,498	2,236	21,735	△21,735	—
計	2,050,105	110,445	2,160,551	8,475	2,169,026	△21,735	2,147,291
セグメント利益	54,080	10,243	64,323	1,054	65,377	△15	65,362

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。  
2. セグメント利益調整額△15百万円は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,162,722	96,500	2,259,223	8,321	2,267,544	—	2,267,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,321	8,110	15,432	2,000	17,432	△17,432	—
計	2,170,044	104,610	2,274,655	10,321	2,284,976	△17,432	2,267,544
セグメント利益	11,995	14,226	26,221	1,005	27,227	20	27,248

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。  
2. セグメント利益調整額20百万円は、セグメント間取引消去です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	121円53銭	59円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	45,769	22,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	45,769	22,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,622	376,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 中間配当

平成26年8月5日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額	7,157百万円
(ロ) 1株当たりの金額	19円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

昭和シェル石油株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【会社名】** 昭和シェル石油株式会社

**【英訳名】** SHOWA SHELL SEKIYU K. K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役グループCEO 香藤 繁 常

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役グループCFO ダグラス・ウッド

**【本店の所在の場所】** 東京都港区台場二丁目3番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
昭和シェル石油株式会社 近畿支店  
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル)  
昭和シェル石油株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長グループCEO 香藤繁常及び代表取締役グループCFO ダグラス・ウッドは、当社の第103期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

